

グローバル企業と連携して挑むDX

12月19日、テックマヒンドラ・コミュニケーションズ・ジャパン株式会社と田川市は「DX推進パートナー連携協定」を締結しました。同社からの2千万円の寄付（企業版ふるさと納税）を活用するほか、協定に基づく双方の連携協力により市のDXやSDGs推進に取り組みます。

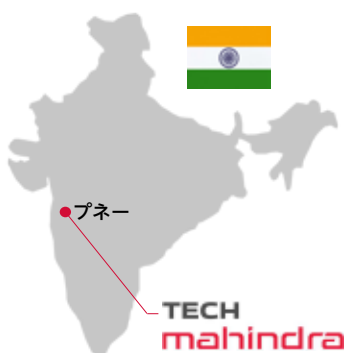


テックマヒンドラ・コミュニケーションズ・ジャパン株式会社

代表取締役 **河野 真人** さん

【企業概要】

インドのプネーに本社を置くテックマヒンドラグループの日本法人（本社：大阪市）。主に携帯電話キャリアのインフラ整備、基地局用地交渉、無線設計、建設工事、品質評価を実施。すべての工程を自社で行う事で短納期を実現し携帯電話キャリアのインフラに貢献している。



世界有数のグローバル企業

テックマヒンドラグループ（本社：インド）は、世界100か国以上で情報技術などの事業を展開する世界有数のグローバル企業です。テレコム事業を軸に世界中のテレコムオペレーターの開発・設計などを手掛けています。また、世界14か所以上に「メーカーズラボ」を設置。各ラボがデジタル技術を駆使したプロジェクトを担いつつデジタル人材を育てる機能を備えており、人材と技術のネットワークによって、企業が新しいインフラやサービスなどを開発するためのプラットフォームを提供しています。

今回、企業版ふるさと納税における企業とのマッチングをきっかけに、日本法人である「テックマヒンドラ・コミュニケーションズ・ジャパン株式会社」の河野社長と「場市長が会談。企業版ふるさと納税として2千万円の寄付を受けたほか、同社と本市の双方が保有する知的・人的資源を活用して市のDXやSDGsに取り組み「DX推進パートナー連携協定」の締結が実現しました。この国際的なニュースはインドを始め広く海外で報じられています。

日本初の協定・決め手は熱意と5G

同社にとって日本初となる自治体との連携協定について、河野社長は「日本にとって地方創生やDX推進は必須。市長との会談で田川市の地方創生・DXにかける熱意や実績を知り、一緒に取り組みたいという思いになりました。」

また、田川市には、事業の開発実証や社会実装に欠かせない5G（高度情報通信技術）のネットワーク環境があることも決め手のひとつ」と説明。さらに、同社が考える「IoTやICTを活用した持続可能な共生社会の実現に向けたプロジェクト」として、AIカメラによる家畜の健康管理、清掃・出荷の自動化、空飛ぶ車の社会実装に向けた空路設計・通信網の構築など、革新的な構想を示し「実現可能なものを進めながら人材を育て、雇用創出・企業誘致・起業支援などのムーブメントを起こしたい」と意欲を語りました。

7つの連携事項

- ① 田川市 DX 推進実行計画の推進
- ② DX 推進を支えるデジタル基盤の整備
- ③ DX 推進人材（デジタル人材）の確保・育成
- ④ 課題解決に向けたデジタル実装
- ⑤ デジタル技術を用いたSDGsの取組
- ⑥ DX 推進に向けた実証フィールドの提供や規制緩和の協力
- ⑦ 本協定の目的を達成するために必要な事項